

# 貸 借 対 照 表

( 2014年 3月31日 現在 )

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	5,510,705,517	<u>流 動 負 債</u>	1,281,904,080
現金及び預金	374,478,888	買掛金	31,963,910
売掛金	467,603,428	未払金	563,520
原材料及び貯蔵品	7,273,902	未払費用	291,290,335
前払費用	25,782,001	未払消費税	42,705,500
預け金	4,573,334,919	未払法人税等	252,214,437
短期債権	3,396,767	未払事業所税	6,110,300
繰延税金資産	58,835,612	前受金	838,080
		前受家賃	68,135,929
<u>固 定 資 産</u>	8,036,403,918	預り保険料	340,001,495
有形固定資産	7,494,220,585	預り金	153,406,774
建物	4,830,368,894	賞与引当金	94,673,800
構築物	145,895,236	<u>固 定 負 債</u>	1,951,548,072
機械装置	60,880,819	長期未払金	13,178,126
車両運搬具	510,724	長期前受家賃	94,945,850
工具器具備品	61,402,286	長期預り金	1,652,550,922
土地	2,394,844,626	繰延税金負債	117,260,877
建設仮勘定	318,000	退職給付引当金	27,282,297
無形固定資産	29,170,691	役員退職慰労引当金	46,330,000
ソフトウェア	9,897,269		
施設利用権	18,709,608	負 債 合 計	3,233,452,152
のれん	563,814	( 純 資 産 の 部 )	
投資その他の資産	513,012,642	I. 株主資本	10,148,816,661
投資有価証券	297,306,815	資 本 金	3,107,000,000
関係会社株式	26,573,000	資 本 金	3,107,000,000
長期前払費用	27,970,320	<u>資 本 剰 余 金</u>	2,180,886,489
敷金・保証金	92,624,255	資 本 準 備 金	2,164,886,489
その他投資	81,464,443	その他資本剰余金	16,000,000
貸倒引当金	△ 12,926,191	<u>利 益 剰 余 金</u>	4,860,930,172
		(1) 利 益 準 備 金	18,000,000
		(2) その他利益剰余金	4,842,930,172
		買換資産圧縮積立金	209,176,629
		別 途 積 立 金	2,200,000,000
		繰越利益剰余金	2,433,753,543
		II. 評価・換算差額等	164,840,622
		その他有価証券評価差額金	164,840,622
		純 資 産 合 計	10,313,657,283
資 産 合 計	13,547,109,435	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,547,109,435

# 損 益 計 算 書

（ 自 2013年4月1日 ）  
（ 至 2014年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,376,351,476
売 上 原 価		4,057,812,934
売 上 総 利 益		2,318,538,542
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,130,640,733
営 業 利 益		1,187,897,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,711,484	
受 取 配 当 金	6,805,855	
雑 収 入	8,101,803	25,619,142
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,399,000	
雑 損 失	3,214,323	14,613,323
経 常 利 益		1,198,903,628
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	47,266,224	
そ の 他 特 別 損 失	880,475	48,146,699
税 引 前 当 期 純 利 益		1,150,756,929
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	445,460,000	
法 人 税 等 調 整 額	16,233,462	461,693,462
当 期 純 利 益		689,063,467

# 株主資本等変動計算書

( 自2013年4月1日 )  
( 至2014年3月31日 )

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
<b>当期首残高</b>	3,107,000,000	2,164,886,489	16,000,000	2,180,886,489	18,000,000	217,806,391	2,200,000,000	2,388,713,314	4,824,519,705	10,112,406,194
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当								△ 652,653,000	△ 652,653,000	△ 652,653,000
当期純利益								689,063,467	689,063,467	689,063,467
買換資産圧縮 積立金の取崩し						△ 8,629,762		8,629,762	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
<b>当期変動額合計</b>	—	—	—	—	—	△ 8,629,762	—	45,040,229	36,410,467	36,410,467
<b>当期末残高</b>	3,107,000,000	2,164,886,489	16,000,000	2,180,886,489	18,000,000	209,176,629	2,200,000,000	2,433,753,543	4,860,930,172	10,148,816,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
<b>当期首残高</b>	144,537,709	144,537,709	10,256,943,903
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当			△ 652,653,000
当期純利益			689,063,467
買換資産圧縮 積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,302,913	20,302,913	20,302,913
<b>当期変動額合計</b>	20,302,913	20,302,913	56,713,380
<b>当期末残高</b>	164,840,622	164,840,622	10,313,657,283

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの : 総平均法による原価法

##### たな卸資産

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法、但し一部定額法  
また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2014年3月31日現在の有形固定資産の減価償却累計額は4,193,594,461円であります。

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

2014年3月31日現在の関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	4,757,792,185 円
長期金銭債権	29,427,708 円
短期金銭債務	44,610,020 円
長期金銭債務	339,480,000 円

なお、区分掲記したものについては除いております。

## III 損益計算書に関する注記

2014年3月31日をもって終了した年度における関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	1,843,806,340 円
仕入高	△ 51,334,992 円
販売費及び一般管理費	45,397,503 円
営業取引以外の取引	10,708,869 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	5,710,000 株
------	-------------

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2013年6月28日 定時株主総会	普通株式	393,990,000円	69円00銭	2013年3月31日	2013年7月1日
2013年10月29日 取締役会	普通株式	258,663,000円	45円30銭	2013年9月30日	2013年12月13日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2014年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,923,000円	51円30銭	2014年3月31日	2014年6月27日

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：円)
賞与引当金	33,741,742
未払事業税	17,778,016
未払事業所税	2,177,711
貸倒引当金	4,606,894
建設協力金	17,965,393
修繕積立金	8,710,358
退職給付引当金	9,723,411
役員退職慰労引当金	16,512,012
その他	37,576,938
繰延税金資産合計	148,792,475
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	115,935,581
その他有価証券評価差額金	91,282,159
繰延税金負債合計	207,217,740
繰延税金負債の純額	△ 58,425,265

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されます。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部、東レ社員クラブの厨房機器については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を行っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	374,478,888	374,478,888	—
(2) 売掛金	467,603,428	467,603,428	—
(3) 預け金	4,573,334,919	4,573,334,919	—
(4) 投資有価証券	297,306,815	297,306,815	—
資産計	5,712,724,050	5,712,724,050	—
(5) 買掛金	31,963,910	31,963,910	—
(6) 長期預り金(建設協力金)	1,075,687,000	1,053,477,426	△ 22,209,574
負債計	1,107,650,910	1,085,441,336	△ 22,209,574

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金(5)買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
- (6)長期預り金の内1,075,687,000円は建設協力金であり、時価については一定の期間ごとに分類しその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	26,573,000

## VIII 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸商業施設を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	1,929,300,602	△ 32,657,212	1,896,643,390	2,025,831,939
賃貸住宅	3,004,825,760	△ 109,344,434	2,895,481,326	6,319,254,258
商業施設	2,554,907,002	△ 70,462,617	2,484,444,385	5,790,823,197
合計	7,489,033,364	△ 212,464,263	7,276,569,101	14,135,909,394

(注)1. 貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。また、賃貸等不動産に関する2014年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	損益計算書における金額	
	売上高	営業利益
オフィスビル	261,758,147	118,730,236
賃貸住宅	509,937,093	244,458,820
商業施設	379,970,108	201,713,892
合計	1,151,665,348	564,902,948

(注)売上高は賃貸収益であります。

## IX 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科 目	期末残高
親会社	東レ株式会社	被所有 直接100%	不動産の賃貸 東レ施設の 運営 厚生施設の仲介 当社施設利用 東レ施設の 賃借 資金の預入れ 人材サービス等 の提供	建物の賃貸	65,767,200	預り金	37,720,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	37,720,000	長期預り金	339,480,000
				レストラン及び宿泊 施設の運営	50,584,992		
				仲介手数料	750,000	短期債権 売掛金	1,155,000 94,500
				施設利用料	3,000,000		
				建物の賃借	38,759,422	敷金・保証金	29,427,708
				預入れ利息	10,668,628	預け金	4,573,334,919
人材派遣、紹 介、 保険コンサルタント	1,772,486,355	短期債権 売掛金	941,450 182,266,316				
		未払費用	6,658,505				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 子会社及び関連会社

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)2	科 目	期末残高
子会社	P. T. JABATO INTERNATIONAL	所有 直接99.78%	役員 の派遣 資金の援助	資金の貸付	8,433,000	—	—
				受取利息	40,241		
関連会社	東レ・トヘル 株式会社	所有 直接20%	役員 の兼任 人材サービスの提供 役務の受入れ	人材派遣	2,552,785		
				旅客券の購入	6,638,081	未払費用	231,515

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 3. 兄弟会社等

(単位：円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)3	科 目	期末残高
親会社の 子会社	東レ建設 株式会社	なし	役員 の兼任 人材サービスの提供 不動産の賃貸 設備工事委託	人材派遣、紹介	30,628,016	売掛金	3,814,546
				人材サービスの提供		前受金	838,080
				建物の賃貸	19,632,000	預り金	11,260,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	11,260,000	長期預り金	101,340,000
			設備工事費用	4,692,000	未払費用	670,719	
親会社の 子会社	東レエンジニアリング 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	109,609,680	売掛金	10,080,300
				建物の賃貸	14,724,000	預り金	8,440,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	8,440,000	長期預り金	75,960,000
親会社の 子会社	東レインターナショナル 株式会社	なし	人材サービスの提供 不動産の賃貸	人材派遣、紹介	74,289,595	売掛金	6,945,320
				建物の賃貸	1,963,200	預り金	1,120,000
				建設協力金 <sup>(注)2</sup>	1,120,000	長期預り金	10,080,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 建設協力金の取引金額は当期返済による減少額であります。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 1,806円24銭  
2. 1株当たりの当期純利益 120円68銭

## XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。